

前回は予想を大きく下回った雇用統計 堅調傾向への回帰なるか

2014年2月3日(月)

早いものでもう2月ということで
今週金曜日7日に米雇用統計(1月分)が発表されます。

前回1月10日に発表された12月分の雇用統計は
非農業部門雇用者数が、ここ3年でもっとも弱い伸びである前月比+7.4万人に留まり
市場を驚かせました。
予想は+19.7万人前後となっていたため
12万人以上も予想を下回る弱い結果です。

もっともこの結果は二つの理由があり
額面通りには受け止められないという見方が強まりました。
一つは11月分の数字が速報時の20.3万人増から24.1万人まで引き上げられ
基準となる前月の数字自体が上方修正されていること。
具体的な数字で言うと、
12月発表時点の雇用者数1億3676万5千人から1億3680万3千人に
3万8千人分引き上げられています
(予想値は速報の数字がベースなので、その分の差が出ます)
もう一つの、そしてメインの理由が
今冬米国を襲っている寒波の影響で
一時的に働きにできなかった人がかなりいたことです。
前回の発表では
天候を理由に働きに行けなかった人の数が27.3万にのぼりました。
季節的に毎年ある程度はこうした人がいますが
例年の平均は17.9万程度であり
例年よりも9万4千人雇用者数が減っているというわけです。

この二つの理由を加味すると、
これまでと同水準の雇用者数となることから
今回はあくまで特殊な要因であったという見方が広がった訳です。

実際に、前回の結果を部門別に見てみると
建設や運輸と言った天候要因に大きく左右される部門での
雇用者減少が目立っており、
悪天候要因が大きかったことが分かります。

そうした状況を受けての今回の指標ですが前月比17.5万人増と
20万の大台には届かないものの、まずまず堅調な数字が予想されています。

予想程度もしくはそれ以上の数字が出てくると
2月意向のイエレン新FRB議長の下でも
先週のFOMCで示された量的緩和の縮小継続傾向が意識され、
ドル高傾向が強まると期待されます。

なお、今回の数字は基準となる前回の数字が弱いということなので
反動で強く出やすい点も、好結果期待を後押ししています。

懸念点と言えば、
1月も寒波を米国を襲っており
今回の数字にそれなりに影響が残っている可能性があること。
特殊要因とは言え、実際に仕事に行けていない労働者が多くいる状況が
二ヶ月連続で目立つようだと、
個人消費などへの悪影響が懸念され
結局ドル売りに繋がる可能性があります。

もう一点の懸念がリーマンショック時でも雇用を支え続けたヘルスケア部門が
1990年以来二度目となる前月比マイナスに落ち込んだことです、

これらの懸念要因が表に出て、
前回ほどとは行かなくても、
15万人を割り込むような数字が出てくると
新興国リスクに米景気の回復鈍化リスクが加わって
市場のリスク警戒感を一気に加速させる可能性があるため要注意です。